

2018年(平成30年)10月オホーツク管内倒産集計

平成30年11月6日

株式会社 東亜リサーチ

北見市常盤町3丁目16番42号

Tel (0157) 23-6288

Fax (0157) 24-1033

発生ゼロで沈静化続く 累計負債額は前年比3倍強に

月間発生ゼロは今年4回目で7月以来

■前月比件数	1件減少(平成30年9月)	1件
負債総額	9億600万円減少(〃)	9億600万円
<hr/>		
■前年同月比件数	1件減少(平成29年10月)	1件
負債総額	1,000万円減少(〃)	1,000万円

平成30年10月の発生状況

平成30年10月のオホーツク管内における倒産整理企業(負債総額1,000万円以上・内整理を含む)は、発生件数がゼロだった。

これは前月と比較すると件数で1件、負債総額では9億600万円の減少。前年同月比では件数で1件、負債総額では1,000万円のそれぞれ減少となった。発生ゼロは7月以来で今年4回目となり、引き続き沈静化傾向が続いている。

過去5年間の10月の発生推移を見てみると25年ゼロ、26年3件、27年・28年・29年各1件となっており、平均件数は1.2件、同負債総額は5,560万円。26年以降も最少発生ながら倒産が続いてきたが、今年は25年以來の発生ゼロとなった。

過去5年間と今年1～10月の発生推移

今年1～10月の発生累計は件数が12件、負債総額で21億3,100万円。これは前年同期間と比べると件数で5件の減少だが、負債総額では小規模倒産が中心だった昨年に比べ、今年は4億円台と9億円台の比較的大型の倒産発生もあって総額を押し上げ3倍強の負債額となった。過去5年間の発生推移は【下・表】の通りで、平均件数は14.4件、同負債総額で24億8,316万円。今年は負債額では過去3番目だが、件数では27年に次いで2番目の低水準となる。

地区別発生では北見市6件、網走市3件、紋別市2件、清里町1件。業種別では卸・小売4件、製造3件、サービス2件、建設、飲食・ホテル、車輛が各1件。主要因別では販売不振が11件、代表死亡1件。表面化別では法的処置8件、弁護士一任3件、2回目不渡りが1件となっている。

過去5年間と今年1～10月の件数・負債額

年 別	件 数	負 債 額
25年	17件	39億9,980万円
26年	14件	31億6,700万円
27年	9件	20億4,000万円
28年	15件	25億1,900万円
29年	17件	6億9,000万円
30年	12件	21億3,100万円

1～10月主要因別倒産件数

主要因	29年件数	30年件数
販売不振	13	11
回収難	0	0
過当競争	1	0
連鎖	0	0
計画失敗	0	0
放漫経営	0	0
旧債重荷	0	0
代表死亡	2	1
その他	1	0

30年月別倒産件数・負債額

年月別	件数	負 債 額
1月	0件	0円
2月	0件	0円
3月	5件	5億6,600万円
4月	1件	2,000万円
5月	2件	4億6,800万円
6月	2件	9,000万円
7月	0件	0円
8月	1件	8,100万円
9月	1件	9億600万円
10月	0件	0円
11月		
12月		
合 計	12	21億3,100万円
29年合計	17	6億9,000万円
前年対比	▲5	14億4,100万円

1～9月地区別倒産件数

地区	29年件数	30年件数
北見市	11	6
網走市	1	3
紋別市	1	2
常呂郡	0	0
網走郡	1	0
斜里郡	2	1
紋別郡	1	0

1～10月業種別倒産件数

業種	29年件数	30年件数
農・林・漁業	1	0
建設	3	1
製造	2	3
卸、小売	2	4
サービス	0	2
飲食・ホテル	5	1
車輛	1	1
運輸	2	0
燃料	0	0
その他	1	0

1～10月企業形態別倒産件数

企業形態	29年件数	30年件数
株式会社	6	5
有限会社	4	4
特殊法人	0	0
個人	7	3

1～10月倒産表面化要因別件数

企業形態	29年件数	30年件数
法的処置	15	8
2回目不渡り	1	1
弁護士一任	1	3

今後の見通しと問題点

オホーツク管内は本格稼働の終盤を迎える。基幹産業である農業はビートの集荷が始まっているが、今年は低温とまとまった雨などから、根重が小さく、生産量も前年を下回る見通しだが、近年になく糖度が高いといわれている。漁業では秋シャケは過去最低だった昨年を上回るものの、小型で漁獲量は伸びず、浜値は高値を維持していることから、加工業者は原料確保に苦戦している。

沈静化が続いている管内倒産なのだが、今年発生した倒産要因をみると9割強が販売(売上)不振。不況型の倒産となっており、取り巻く環境は依然厳しい。加えてこれまで小型散発傾向が続いてきたなかで5月と9月に大型の倒産が発生したことに留意したい。

来年10月の消費増税前の駆け込み消費による収益増を期待する企業がある一方、人手不足のなか賃上ができず人材が流出。営業力や生産力が低下したり、燃料や資材の高騰によって収益が悪化するなど倒産リスクが高まる企業が出てくる懸念もあり、資金需要が高まる閑散期を控え今後の動向が注目される。